

平成 14年 12月期 決算短信 (非連結)

平成 15年 1月 17日

上場会社名 株式会社ミルボン
 コード番号 4919
 (URL http://www.milbon.co.jp)

上場取引所 東京 (市場第一部)
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鴻池 一郎
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 木村 健一
 決算取締役会開催日 平成 15年 1月 17日
 定時株主総会開催日 平成 15年 3月 18日

TEL (06) 6928 - 2331
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 14年12月期の業績 (平成13年12月21日 ~ 平成14年12月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	13,638	8.1	3,000	22.3	2,900	24.7
13年12月期	12,616	7.1	2,453	7.9	2,326	7.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭		%	%	%
14年12月期	1,512	65.1	159.19		-		20.7	26.4	21.3
13年12月期	916	36.6	97.64		-		13.6	23.0	18.4

(注) 持分法投資損益 14年12月期 - 百万円 13年12月期 - 百万円
 期中平均株式数 14年12月期 9,502,987株 13年12月期 9,384,901株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年12月期	38.00	0.00	38.00	361	23.9	4.6
13年12月期	35.00	0.00	35.00	332	36.3	4.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	11,827	7,855	66.4	826.67
13年12月期	10,117	6,754	66.8	710.79

(注) 期末発行済株式数 14年12月期 9,502,448株 13年12月期 9,503,223株
 期末自己株式数 14年12月期 892株 13年12月期 117株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	2,072	2,203	54	207
13年12月期	1,704	2,290	343	283

2. 15年12月期の業績予想 (平成14年12月21日 ~ 平成15年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,893	1,320	686	0.00	-	-
通期	14,432	3,000	1,654	-	38.00	38.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 174円 04銭 但し、平成14年12月20日現在の株主に対して1:1.1の株式分割を平成15年2月10日
 付で実施する予定ですので、これを勘案した場合の1株当たりの予想当期純利益 (通期) は 158円22銭となります。
 上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

該当する事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『髪美しく、人うつくしい・・・』をスローガンとして、ヘアデザイナーを通じて、美しい髪を創る分野に絞った事業を展開しております。当社は、お客様のニーズをいち早く捉え満足できるサービスを提供するために、以下の事項を経営の基本方針としております。

- 1) お客様は美容室であり、そこで働くヘアデザイナーのニーズを満足させる。
- 2) 対象とするのは、頭髮化粧品であり『黒髪』に特化する。
- 3) 美容技術ソフト・サービスを提供できる美容ソフト会社となる。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的な活用及び株主持分単位当たりの成長性の観点から、以下の指標を目標としております。

- 1) ROE (株主資本当期純利益率) 15%以上
- 2) EPS (一株当たり当期純利益) 150円

(4) 中長期的な会社の経営戦略

ミルボンサロンが、感動的に満足する態勢や活動を実現するために、ヘアカラーを中心とした企業構造への転換を図り、日本人の感性や美的価値観に合う独自の美容技術や製品を開発してまいります。上記を具現化するために、

- 1) ヘアカラー製品開発力を高め・サロンへのフォロー態勢を充実し、ヘアカラー市場を拡大する。
- 2) 首都圏市場への戦略的な人員の投入とサービスセンターの拡充
- 3) 海外市場の基礎を構築する。

を推進してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社が収益性と成長性の向上を同時に実現する上での課題は、お客様のニーズをいち早く捉え満足を提供できる技術ソフトと製品を開発し、提案できる知的企業構造を確立することであると考えております。

具体的には次の課題が挙げられます。

- 1) ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かす TAC 開発システムを充実する。
 - 2) フィールドマン（営業部員）の質と量を高めるとともに、インストラクター（教育部員）の増員を図り、技術ソフトのフォロー体制を充実する。
 - 3) 成長性の高い美容室に営業活動を特化し、効率を高める。
 - 4) 多品種少ロット生産に対応した、効率的な生産体制の実現を目指す。
- (6) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策
- 1) 監査機能を一層高めるために、監査部門の充実に努めてまいります。
 - 2) 監査役・監査法人・内部監査室の3者合同会議を定期的実施し、三様監査の充実に努めてまいります。
 - 3) 経営の透明性の向上を図るために、積極的な情報公開に努め、株主・投資家とのコミュニケーションを強化してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、一時的に景気の底入れ宣言など回復の兆しを見せましたが、米国経済の減速から日本経済は引き続き停滞局面にあるといえます。また比較的堅調に推移してきた個人消費も、雇用・所得環境の悪化で低迷しており、先行き不透明感がさらに増しております。

美容業界におきましても、ヘアカラー市場がけん引役を果たしてきましたが、個人消費の低迷やデフレ環境の影響によって、来店サイクルの伸びや客単価の下落などで、業界全体としては横這い傾向となっております。

このような状況のもと、当社といたしましては、「感動波及消費を創出していくために、カラーを中心とした新しい技術やメニューを開発し提案する。」をテーマに、ヘアカラーやヘアカラー関連製品の新品を発売し、美容室の増客・増収を提案してまいりました。

その結果、当期は売上高 136 億 38 百万円（前期比 108.1%）、経常利益 29 億 00 百万円（前期比 124.7%）、当期純利益 15 億 12 百万円（前期比 165.1%）と過去最高の増収・増益を達成することができました。

部門別売上高は次のとおりであります。

（パーマネットウエーブ用剤部門）売上高 25 億 89 百万円（前期比 91.7%）

市場規模としては依然縮小傾向を示しております。当社といたしましては、低迷するパーマを活性化するために、トレンドとなっているヘアカラー&ストレートスタイルを作り上げる「リシオナチュラルストレート（CF・CM・TG）」を発売し、提案活動を行いました。その結果アイロンを使用するストレートパーマは伸長いたしました。ウエーブパーマの落ち込みを補うまでにはいたらず、昨年を下回る結果となりました。

(ヘアケア用剤部門) 売上高 60 億 59 百万円 (前期比 103.9%)

市場規模としましては依然低迷が続いておりますが、ヘアカラーの技術やヘアカラー毛をきれいにさせる関連商品が好調に推移しており、売れ筋が変化いたしました。当社といたしましては、売れ筋の変化に対応し、カラー毛対応の新製品を発売いたしました。ヘアカラー毛をデザインするのに最も理想的な状態に近づけるよう、美容師さんが毛髪の状態に応じて使い分けのできる「ノワロードプロ」を発売、美容室の高い評価を受け好調に推移いたしました。また、ヘアカラー毛専用のシャンプー・トリートメント「ディーセス」に新アイテム「S シリーズ」を発売し、ダメージの対応幅が広がり、新しい顧客の拡大に成功しました。さらに、低迷しているスタイリング剤に新製品「ニゼルラフュージョン」を発売し、スタイリングの落ち込みを止めることに成功しました。その結果、厳しい環境の中で成長することが出来ました。

(染毛剤部門) 売上高 43 億 87 百万円 (前期比 137.6%)

好調に伸長している「プロマティスフレイブ」に追加色を発売、さらにヘアカラーが褪色した髪に色味だけを補える、トリートメント感覚の中性ヘアカラー「プロマティスフレイブ - アド」を発売し、髪へのダメージが気になり、ヘアカラーの間隔が長くなっていただ方への新しい提案が高い評価を得て、カラーの窓口拡大に成功しました。この「プロマティスフレイブ - アド」によって拡大した窓口に「プロマティスフレイブ」が導入されるという相乗効果もあり、大幅に伸長いたしました。また、サービスセンター(スタジオ)の拡充や外部ブレーンの充実で、美容室へのサービス体制が強化されたことも、売上の伸長に貢献いたしました。

(その他部門) 売上高 6 億 00 百万円 (前期比 78.2%)

縮毛矯正に使用するアイロンやパーマ時に使用する器具等の売上です。「リシオナチュラルストレート」に使用する「サーマルアイロン FS」の新タイプを発売しましたが、アイロンが普及したことや市場競合によって十分な成果が出せず、前期実績を大幅に下回る結果となりました。

(2) 当期の財政状態

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
現金・現金同等物期首残高	283	520	236
営業キャッシュフロー	2,072	1,704	367
投資キャッシュフロー (有形固定資産投資)	2,203 (1,942)	2,290 (1,730)	87 (211)
財務キャッシュフロー	54	343	288
為替換算差額	0	6	6
現金・現金同等物純増	75	236	161
現金・現金同等物期末残高	207	283	75

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」という）は、業績好調により営業活動によるキャッシュは増加しましたが、投資活動によるキャッシュが有形固定資産の取得や投資有価証券取得により減少した結果、前事業年度に比べ 75 百万円（ 26.7%）減少し、207 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 2,072 百万円（前事業年度 1,704 百万円）となりました。主な源泉は税引前当期純利益 2,667 百万円、減価償却費 477 百万円であり、主な用途は、法人税等の支払 988 百万円、売上債権の増加 291 百万円、退職給付引当金の減少 94 百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは 2,203 百万円（前事業年度 2,290 百万円）となりました。主な用途は新工場用地取得、本社・中央研究所社屋建築などの有形固定資産取得による支出 1,942 百万円、投資有価証券の取得及び売却による純支出 180 百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは 54 百万円（前事業年度 343 百万円）となりました。主な源泉は長期借入れ及び返済による純収入 388 百万円であり、主な用途は、株主への配当金 331 百万円です。

（ 3 ）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の総合デフレ対策に期待がかかるものの、米国経済の影響や国内の金融システムや株安など先行きの不透明感が払拭されず、また個人消費も雇用・所得環境の悪化に加え、増税感もあり低迷が予想され、依然経営環境は楽観できない状況が続くと予想されます。

当業界におきましても、けん引役であったヘアカラー市場の成長にやや減速感があり、また美容室の優劣が鮮明になっていることから、今後ますます競合が激しくなると予測されます。

このような状況の中、当社といたしましては、「ホームカラーと併用する顧客をサロンカラーへ取り込むために、日本独自のプロらしい技術やソフトを開発し提案する。」をテーマとし、団塊世代のカラリング需要に対応したグレイカラーの新製品を発売し、技術・ソフトの開発や教育・イベントのフォロー体制を充実させ、美容室の新しい売上づくりを提案してまいります。

平成 15 年 12 月期の業績につきましては、売上高 14,432 百万円（前期比 105.8%）、経常利益 3,000 百万円（同 103.4%）、当期純利益 1,654 百万円（同 109.3%）を見込んでおります。

4.財務諸表等
 (1)貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期 (平成14年12月20日現在)		前 期 (平成13年12月20日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	237,981		313,772		75,791
2.受取手形	631,073		505,006		126,067
3.売掛金	1,452,568		1,287,618		164,950
4.商品	17,975		22,486		4,511
5.製品	956,199		1,024,986		68,787
6.原材料	203,710		211,800		8,090
7.仕掛品	19,404		15,282		4,122
8.貯蔵品	52,321		54,737		2,416
9.前払費用	22,327		23,787		1,460
10.繰延税金資産	89,004		79,036		9,968
11.その他	30,442		29,408		1,034
貸倒引当金	23,583		25,947		2,364
流動資産合計	3,689,428	31.2	3,541,976	35.0	147,452
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	2,316,547		1,576,295		740,252
(2)構築物	83,586		61,826		21,760
(3)機械及び装置	615,690		605,512		10,178
(4)車両及び運搬具	7,172		10,890		3,718
(5)工具器具及び備品	202,083		178,393		23,690
(6)土地	3,220,230		2,102,664		1,117,566
(7)建設仮勘定	4,725		434,989		430,264
有形固定資産合計	6,450,036	54.5	4,970,573	49.1	1,479,463
2.無形固定資産					
(1)電話加入権	8,718		8,718		—
(2)水道施設利用権	1,096		1,327		231
(3)ソフトウェア	124,067		116,891		7,176
無形固定資産合計	133,882	1.1	126,938	1.3	6,944
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	655,595		612,934		42,661
(2)出資金	30		30		—
(3)長期貸付金	110,324		108,040		2,284
(4)長期前払費用	9,799		9,197		602
(5)入会金	34,750		36,350		1,600
(6)差入保証金	182,358		176,794		5,564
(7)保険積立金	275,813		241,121		34,692
(8)長期繰延税金資産	299,734		302,079		2,345
(9)その他の投資等	643		59,815		59,172
貸倒引当金	14,468		68,179		53,711
投資その他の資産合計	1,554,582	13.2	1,478,183	14.6	76,399
固定資産合計	8,138,501	68.8	6,575,695	65.0	1,562,806
資産合計	11,827,930	100.0	10,117,671	100.0	1,710,259

(単位：千円)

科目	当 期 (平成14年12月20日現在)		前 期 (平成13年12月20日現在)		増減金額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	987,461		921,370		66,091
2. 買掛金	350,033		270,518		79,515
3. 1年以内返済予定の長期借入金	558,000		259,200		298,800
4. 未払金	646,606		555,995		90,611
5. 未払法人税等	631,533		488,140		143,393
6. 未払消費税等	38,836		106,640		67,804
7. 未払費用	25,977		18,646		7,331
8. 前受金	415		445		30
9. 前受収益	250		500		250
10. 預り金	26,586		20,635		5,951
11. 返品調整引当金	24,502		25,240		738
12. 賞与引当金	38,430		42,120		3,690
13. その他	12,454		14,339		1,885
流動負債合計	3,341,087	28.3	2,723,792	26.9	617,295
固定負債					
1. 長期借入金	450,100		360,000		90,100
2. 退職給付引当金	81,495		176,340		94,845
3. 預り保証金	99,885		102,774		2,889
固定負債合計	631,480	5.3	639,115	6.3	7,635
負債合計	3,972,567	33.6	3,362,907	33.2	609,660
(資本の部)					
資本金	1,150,000	9.7	1,150,000	11.4	—
資本準備金	1,049,120	8.9	1,049,120	10.4	—
利益準備金	150,000	1.3	150,000	1.5	—
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	49,639		59,060		9,421
(2) 別途積立金	3,500,000		3,000,000		500,000
2. 当期末処分利益	2,016,767		1,362,145		654,622
その他の剰余金合計	5,566,406	47.0	4,421,205	43.7	1,145,201
その他有価証券評価差額金	57,242	0.5	15,199	0.2	42,043
自己株式	2,922	0.0	362	0.0	2,560
資本合計	7,855,362	66.4	6,754,763	66.8	1,100,599
負債及び資本合計	11,827,930	100.0	10,117,671	100.0	1,710,259

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	当 期		前 期		増減金額
	〔自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日〕		〔自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
高 上 売	13,638,473	100.0	12,616,776	100.0	1,021,697
原 価 上 売	5,137,321	37.7	4,931,051	39.1	206,270
総 利 益 上 売	8,501,151	62.3	7,685,724	60.9	815,427
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,500,783	40.3	5,231,819	41.5	268,964
営 業 利 益	3,000,367	22.0	2,453,905	19.4	546,462
営 業 外 収 益	114,482	0.8	143,602	1.1	29,120
1. 受取利息及び配当金	7,519		10,162		2,643
2. 投資有価証券売却益	5,064		18,200		13,136
3. 仕 入 割 引	15,063		12,173		2,890
4. 雑 収 入	86,834		103,066		16,232
営 業 外 費 用	214,485	1.5	271,367	2.1	56,882
1. 支 払 利 息	14,671		9,710		4,961
2. 新 株 発 行 費	—		692		692
3. 投資有価証券売却損	—		6,863		6,863
4. 売 上 割 引	195,266		179,141		16,125
5. 雑 損 失	4,546		74,959		70,413
経 常 利 益	2,900,365	21.3	2,326,140	18.4	574,225
特 別 利 益	7,010	0.1	12,029	0.1	5,019
1. 貸倒引当金戻入益	7,010		8,433		1,423
2. 固定資産売却益	—		3,595		3,595
特 別 損 失	239,395	1.8	714,349	5.7	474,954
1. 固定資産売却損	19,992		20,137		145
2. 固定資産除却損	46,189		4,147		42,042
3. 退職給付会計基準変更時差異	—		197,549		197,549
4. たな卸資産廃棄損	—		36,584		36,584
5. 本 社 等 移 設 費	88,298		—		88,298
6. 会 員 権 評 価 損	1,600		5,421		3,821
7. 貸倒引当金繰入額	5,300		7,650		2,350
8. 投資有価証券評価損	78,014		442,859		364,845
税引前当期純利益	2,667,980	19.6	1,623,821	12.8	1,044,159
法人税、住民税及び事業税	1,133,000	8.3	1,007,500	8.0	125,500
法人税等調整額	22,202	0.2	300,049	2.4	322,251
当 期 純 利 益	1,512,777	11.1	916,370	7.2	596,407
前 期 繰 越 利 益	503,989		445,774		58,215
当 期 未 処 分 利 益	2,016,767		1,362,145		654,622

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期
	(自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	(自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)	
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		2,667,980	1,623,821
2. 減価償却費		477,195	470,137
3. 貸倒引当金の増加額(減少額)		56,074	74,427
4. 賞与引当金の増加額(減少額)		3,690	2,970
5. 返品調整引当金の増加額(減少額)		737	5,721
6. 退職給付引当金の増加額(減少額)		94,845	176,340
7. 受取利息及び受取配当金		7,519	10,162
8. 支払利息		14,671	9,710
9. 為替差損益		37	6,076
10. 投資有価証券売却益		5,064	18,200
11. 投資有価証券売却損		-	6,863
12. 投資有価証券評価損		78,014	442,859
13. 固定資産売却益		-	3,595
14. 固定資産売却損		19,992	20,137
15. 固定資産除却損		46,189	4,147
16. 役員賞与支払額		34,963	51,000
17. 売上債権の増加額		291,017	154,952
18. たな卸資産の減少額		79,680	45,138
19. 仕入債務の増加額		102,812	79,504
20. 未払消費税等の増加額(減少額)		67,803	94,037
21. その他		143,932	49,595
小計		3,068,791	2,762,233
22. 利息及び配当金の受取額		6,475	6,501
23. 利息の支払額		14,200	9,881
24. 法人税等の支払額		988,561	1,054,322
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,072,505	1,704,530
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		1,942,058	1,730,142
2. 有形固定資産の売却による収入		19,857	66,214
3. 投資有価証券の取得による支出		223,719	1,626,502
4. 投資有価証券の売却による収入		42,951	1,080,509
5. 無形固定資産の取得による支出		50,253	43,135
6. 貸付けによる支出		12,170	13,050
7. 貸付金の回収による収入		8,806	9,833
8. 定期預金預入による支出		30,000	30,000
9. 定期預金解約による収入		30,000	30,000
10. 差入保証金の差入れによる支出		44,386	38,135
11. 差入保証金の解約による収入		35,602	-
12. 保険積立金の払込による支出		33,781	33,471
13. 保険積立金の解約による収入		-	27,329
14. その他投資等の減少額(増加額)		4,029	9,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,203,181	2,290,647
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入れによる収入		900,000	800,000
2. 長期借入金の返済による支出		511,100	180,800
3. 自己株式の収入と支出の純額		2,560	270
4. 配当金の支払額		331,437	275,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		54,902	343,192
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	6,093
現金及び現金同等物の減少額		75,790	236,831
現金及び現金同等物の期首残高		283,772	520,603
現金及び現金同等物の期末残高		207,981	283,772

(4) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	当 期	前 期
当期未処分利益		2,016,767	1,362,145
特別償却準備金取崩高		5,638	9,420
合 計		2,022,405	1,371,565
利益処分額			
株主配当金 (1株につき)		361,093 〔普通配当 38円〕	332,612 〔普通配当 32円 一部上場記念配当 3円〕
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		47,681 (1,089)	34,963 (896)
別途積立金		—	500,000
利益処分合計		408,774	867,575
次期繰越利益		1,613,631	503,989

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく取崩額及び繰入額を相殺後の金額であります。
なお、特別償却準備金の取崩及び繰入は税効果相当額を控除後の金額によって行っております。

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を13年12月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりになります。

	14年12月期		13年12月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	75 90	159 19	43 94	96 43
1株当たり配当金	0 00	38 00	0 00	35 00
1株当たり株主資本	752 26	826 67	660 76	710 79

(注) 13年12月期：13年2月 9日に 1：1.1の株式分割

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>原 材 料 総平均法に基づく原価法</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年、機械装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

1. 退職給付会計	<p>退職給付会計に係る数理計算上の差異は、従来、発生した年度で一括費用処理する方法によっておりましたが、当期より、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌期から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、数理計算上の差異は、予測と実績の乖離のみならず予測数値の修正も反映されることから、これを発生時に一括処理すると期間損益を著しくゆがめることとなるため、より合理的な営業損益を表示するために行ったものであります。</p> <p>また、発生年度の翌期から費用処理することとしたのは、年金数理計算事務と決算事務が重複する現状を勘案し、事務処理の迅速化・正確化を図ると共に開示の適時性を向上させることを企図したものであります。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ160,482千円増加しております。</p>
-----------	--

表示方法の変更

キャッシュ・フロー計算書上、前期まで「その他投資等の減少額（増加額）」に含めて表示しておりました「差入保証金の解約による収入」（前期 3,031千円）は、金額的重要性が増したため、当期から区分掲記することに変更しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	期別	当 期 (平成14年12月20日現在)	前 期 (平成13年12月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額		2,778,283 千円	2,601,740 千円
2. 担保に供している資産並 びに対応債務			
(1) 担保に供している資産			
建 物		1,707,618 千円	1,007,592 千円
土 地		1,207,694 千円	1,207,694 千円
合 計		2,915,312 千円	2,215,286 千円
(2) 担保資産に対応する債務			
1年以内返済予定の長期借入金		558,000 千円	259,200 千円
長 期 借 入 金		450,100 千円	360,000 千円
合 計		1,008,100 千円	619,200 千円
3. 授権株式数及び発行済株 式総数			
授 権 株 式 数		34,000,000 株	34,000,000 株
発 行 済 株 式 総 数		9,503,340 株	9,503,340 株
4. 発行済株式数の増加			
株 式 分 割		—	1 : 1.1
分 割 比 率		—	863,940 株
発 行 株 式 数			
5. 偶 発 債 務			
債 務 保 証		42,653 千円	— 千円
6. 受 取 手 形 割 引 高		599,289 千円	632,217 千円

(損益計算書関係)

項目	期別	当期	前期
		(自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	(自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)
1. 研究開発費の総額		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用 417,496 千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用 408,158 千円
2. 固定資産売却益の内訳			
建物		— 千円	19 千円
機械及び装置		— 千円	51 千円
土地		— 千円	3,524 千円
合 計		— 千円	3,595 千円
3. 固定資産売却損の内訳			
建物		2,992 千円	10,563 千円
工具器具及び備品		— 千円	41 千円
土地		17,000 千円	9,532 千円
合 計		19,992 千円	20,137 千円
4. 固定資産除却損の内訳			
建物		36,257 千円	2,507 千円
構築物		154 千円	— 千円
機械及び装置		1,580 千円	1,048 千円
工具器具及び備品		8,146 千円	591 千円
車両及び運搬具		49 千円	— 千円
合 計		46,189 千円	4,147 千円
5. たな卸資産廃棄損		—	狂牛病問題に伴う製品の廃棄
6. 本社等移設費			
住所変更に伴う			
製品及び資材の廃棄損		62,863 千円	— 千円
引越及び現状回復工事費用		25,435 千円	— 千円
合 計		88,298 千円	— 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

項目	期別	当期	前期
		(自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	(自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)
現金及び預金残高		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月20日現在) 237,981	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月20日現在) 313,772
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		30,000	30,000
現金及び現金同等物		207,981	283,772

(リース取引関係)

項目	当 期 〔 自 平成13年12月21日 〕 〔 至 平成14年12月20日 〕				前 期 〔 自 平成12年12月21日 〕 〔 至 平成13年12月20日 〕			
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両及び運搬具	27,642	13,930	13,711	車両及び運搬具	31,079	15,984	15,094
	工具器具及び備品	166,844	94,675	72,169	工具器具及び備品	166,241	59,762	106,478
	合 計	194,486	108,606	85,880	合 計	197,320	75,747	121,573
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	48,704	千円		1年以内	48,422	千円	
	1年超	37,176	千円		1年超	73,150	千円	
	合 計	85,880	千円		合 計	121,573	千円	
	3. 支払リース料		48,256	千円	3. 支払リース料		44,325	千円
	4. 減価償却費相当額		48,256	千円	4. 減価償却費相当額		44,325	千円
	5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				5. 同 左			
	6. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める取得価額及び未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				6. 同 左			

(有価証券関係)

(当事業年度)(平成14年12月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,348	13,204	3,856
	小計	9,348	13,204	3,856
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	671,471	577,653	93,818
	(2) その他	57,996	50,107	7,889
	小計	729,467	627,760	101,707
合計		738,815	640,965	97,850

(注)「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」には減損処理を行ったものが含まれております。なお、当期における減損処理額は78,014千円であります。

有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成13年12月21日 至平成14年12月20日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
42,951	5,064	—

3. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,630	

(前事業年度)(平成13年12月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	165,361	176,692	11,331
	小計	165,361	176,692	11,331
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	404,223	371,138	33,085
	(2) その他	54,701	50,474	4,227
	小計	458,924	421,612	37,312
合計		624,286	598,304	25,982

(注)「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」には減損処理を行ったものが含まれております。なお、当期における減損処理額は410,889千円であります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成12年12月21日 至平成13年12月20日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,080,509	18,200	6,863

3. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,630	

(デリバティブ取引関係)

当 期 〔自 平成13年12月21日〕 〔至 平成14年12月20日〕	前 期 〔自 平成12年12月21日〕 〔至 平成13年12月20日〕
<p>1. 取引の状況に関する事項 当社は、持合株式に係る価格変動リスクを軽減する目的で、当事業年度中に株式オプション取引を行いました。この他にはデリバティブ取引は利用しておらず、取組方針として投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引の実行及び管理は管理部において行い、定期的に取り締役会に報告しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当事業年度末に残高はなく、該当する事項はありません。</p>	<p>該当する事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、平成元年12月21日から適格退職年金制度へ全面移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当 期 (平成14年12月20日現在)	前 期 (平成13年12月20日現在)
(1) 退職給付債務	962,752	863,134
(2) 年金資産	720,775	686,793
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	241,977	176,340
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	160,482	—
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	81,495	176,340
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金(7)+(8)	81,495	176,340

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当 期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	前 期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)
退職給付費用	65,418	363,890
(1) 勤務費用	63,562	58,010
(2) 利息費用	25,894	24,851
(3) 期待運用収益	24,037	21,508
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—	104,988
(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	197,549

4. 退職給付債務の計算基礎

	当 期 (平成14年12月20日現在)	前 期 (平成13年12月20日現在)
(1) 割引率	2.5%	3%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。)	発生年度一括処理
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	当期一括費用処理

(税効果会計関係)

(単位：千円)

	当 期 (平成14年12月20日現在)	前 期 (平成13年12月20日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,154	11,034
返品調整引当金損金不算入額	10,168	10,474
賞与引当金損金算入限度超過額	9,589	10,056
未払事業税及び事業所税	59,091	45,822
その他	—	1,648
繰延税金資産(流動)合計	89,004	79,036
繰延税金資産(固定)		
減価償却費損金算入限度超過額	33,881	21,970
商標権償却損金算入限度超過額	499	748
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,897	15,868
退職給付引当金否認額	33,820	73,181
投資有価証券強制評価減否認額	213,328	212,493
その他有価証券評価差額金	40,607	10,782
その他	2,913	2,249
繰延税金資産(固定)小計	330,949	337,294
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	31,214	35,214
繰延税金資産(固定)の純額	299,734	302,079

(持分法損益等)

当 期 〔 自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日 〕	前 期 〔 自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日 〕
該当する事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

当 期 〔 自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日 〕	前 期 〔 自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日 〕
該当する事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

部門別売上明細表

(単位：千円)

科目	当 期 〔 自 平成13年12月21日 〕 〔 至 平成14年12月20日 〕		前 期 〔 自 平成12年12月21日 〕 〔 至 平成13年12月20日 〕		増減金額 金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
パーマメントウェーブ用剤	2,589,891	19.0	2,825,667	22.4	235,776
ヘアケア用剤	6,059,944	44.4	5,834,528	46.2	225,416
染毛剤	4,387,765	32.2	3,187,912	25.3	1,199,853
その他の	600,871	4.4	768,668	6.1	167,797
合 計	13,638,473	100.0	12,616,776	100.0	1,021,697

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

役員の異動

常務取締役高橋琢士は平成14年10月29日に逝去されました。